

防災に関するアンケートの結果（抜粋）について（R8.06.17 現在）

下妻市消防防災課

1 調査の概要

(1) 目的

自治区長等の防災に関する認識、自治区等の防災への取組みの状況を把握するとともに、地域の防災力の向上に資するため

(2) アンケート対象

自治区長等合計：356名

（内訳） 全自治区長：307名

代表区長：33名（自治区長兼務者を除く）

自主防災会会長：16名（自治区長、代表区長兼務者を除く）

(3) 実施時期

令和8年5月中旬（アンケート郵送）～6月10日（アンケート回答締切）※最終締切6/16

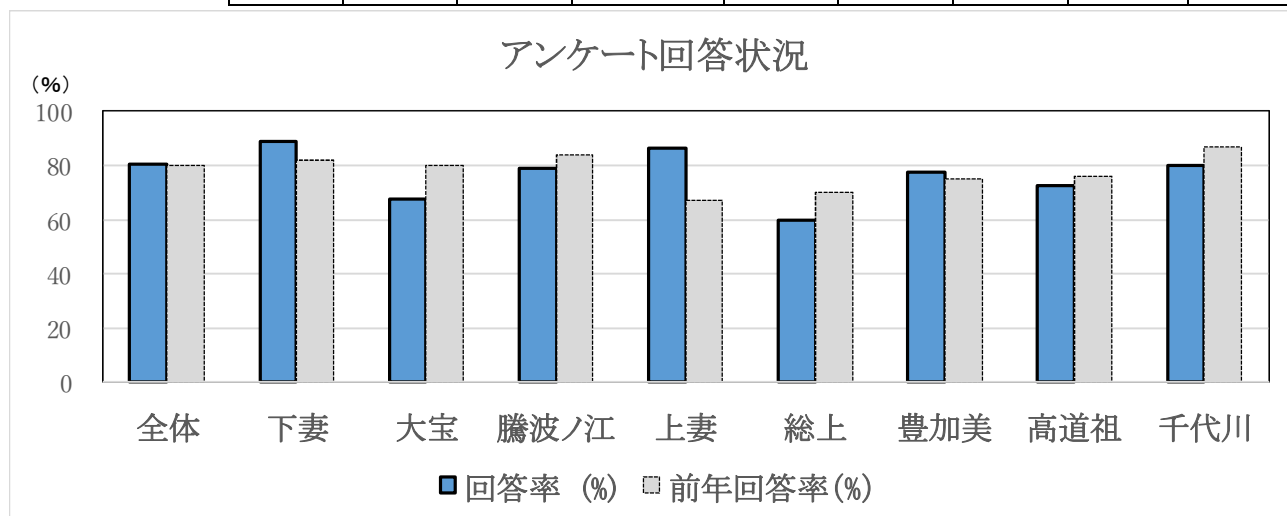
(4) 調査結果の（％）は、整数化（四捨五入）したため、合計数が一致しない箇所がある。

2 アンケートの回答状況について

全体の回答率は、8割（80％）であり、前年と同程度の回答率であった。

「アンケートの回答状況」

	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
対象者数(人)	356	125	34	24	29	20	31	33	60
回答者数(人)	286	111	23	19	25	12	24	24	48
回答率（％）	80	89	68	79	86	60	77	73	80
前年回答率(％)	80	82	80	84	67	70	75	76	87



地区別にみると、「下妻」「上妻」「千代川」は8割以上の回答率となっている一方、「大宝」「総上」は、70％以下の回答率となった。

なお、「下妻」「上妻」「豊加美」は前年より回答率が高くなった。

3 各設問の結果

(1) 「避難行動要支援者名簿の交付受け」について

表「避難行動要支援者名簿の交付受け」

(母数＝286人)

【設問】市では、高齢や障害などにより、災害時に避難支援が必要な方について「付紙1」の対策を推進しているところですが、このうち避難時に支援が必要な方の名簿（「避難行動要支援者名簿」といいます。）について、自治区等においてもご活用頂きたいと考えています。自治区等の避難行動要支援者名簿の交付を受けることについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（なお、平素は個人情報保護の観点から、名簿の適切な管理が必要となります）（単一回答）	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 既に名簿の交付を受けている	12	11
② 名簿の交付を受けることを前向きに考えたい	52	59
③ 名簿の交付を受ける必要はない	9	9
④ 分からない	28	21

市が取り組んでいる避難行動要支援者対策について理解と協力を得るための設問であったが、全体としては、①「既に名簿の交付を受けている」と②「名簿の交付を受けることを前向きに考えたい」を合わせると回答者の64%が交付受けに前向きな回答をしており、前年より6%低下した。

実際に名簿を受けているのは1割程度であることから、残りの方々に対して、一層の避難行動要支援者対策への理解促進を図る必要がある。

(2) 「避難支援者情報提供への協力」について

表「避難支援者情報提供への協力」

(母数＝286人)

【設問】市では平素から避難行動要支援者に対して災害時に避難を支援して頂く方を前もって予定しておくことが重要だと考えています。自治区等から支援をして頂く方をご選出して頂くことについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（単一回答）	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	3	4
② 自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	35	37
③ 避難支援する方の選出に協力したいが、協力頂けそうな方の心当たりがない	39	33
④ 避難支援する方の選出には協力できない	3	3
⑤ 分からない	20	18
⑥ その他（ ）	2	5

表 ①「近隣含め協力できる」又は②「担当自治区内で協力できる」と回答

※数字は%

設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(286)	(111)	(23)	(19)	(25)	(12)	(24)	(24)	(48)
①+②	38	36	30	68	44	8	38	38	38
前年①+②	41	40	36	48	50	14	42	58	40

市が取り組んでいる避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」に関して、避難支援者を平素から予定しておくことが重要であることから、避難支援者の選定にあたっての協力についての設問であったが、全体として、①「近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力で

きる」、と②「自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」を合わせると、38%が協力できるとの意向を示しているが、前年より3%低下した。

地区別では、「騰波ノ江」が、①又は②に68%と最も高く、前年よりも20%も上昇しているが、それ以外の地区は、低下しており、特に「総上」は14%と低い状況にある。

市では、福祉・介護事業者、民生委員等による個別避難計画の作成をおこなっており、今後とも自治区長等との連携により、避難支援者の確保につなげるように働きかけていく必要がある。

(3) 「安否確認の取組み」について

表「安否確認の取組み」

(母数=286人)

【設問】地震などで家具の下敷きになっていないか？台風で避難されたか？など自治区の住民の方の「安否確認」について取り組まれていることを○で囲んでください。(複数回答可)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 無事や避難したことを知らせる合図を自治区等で決めている (一例:「無事」や「避難」の札を玄関や門に下げる)	6	2
② 無事や避難したことを班長や区長に電話やメールで連絡してもらうように決めている	6	3
③ 区長等や各班長等が各世帯を回って確認するように決めている	17	18
④ 安否を確認するために集合する場所を決めている	7	4
⑤ 安否確認の訓練や話し合いを実施した	8	5
⑥ 特に安否確認について取り組んでいない	62	64
⑦ 分からない	14	14
⑧ その他 ()	2	3

避難時や発災直後において、「安否確認」を実施することは、一人でも多くの命を守るための第1歩であり、極めて重要であることから、この取組状況についての設問であったが、①②④⑤について取り組んでいるとの回答が、前年より若干の増加がみられた一方で、全体として62%が「特に安否確認について取り組んでいない」で、前年より2%低下したものの、依然として多くの地区等では安否確認について取り組まれていないとの回答であった。

表「安否確認の取組み」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (286)	下妻 (111)	大宝 (23)	騰波ノ江 (19)	上妻 (25)	総上 (12)	豊加美 (24)	高道祖 (24)	千代川 (48)
①	6	10	4	0	4	0	4	8	2
②	6	9	9	5	4	0	0	4	2
③	17	17	4	32	20	0	13	13	25
④	7	4	9	21	4	0	8	17	8
⑤	8	8	0	26	12	8	0	8	6
⑥	62	59	70	53	60	83	71	46	69
前年⑥	64	59	82	52	60	71	75	54	69
⑦⑧	16	18	17	5	12	17	33	21	6

地区別では、「特に安否確認について取り組んでいない」と回答した割合が、「大宝」「上妻」「総上」「豊加美」「千代川」で60%以上となった。

自治区内での安否確認要領を確立しておくことは「守れる命を見落とさない」ために極めて重要であり、引続き安否確認の重要性と具体的な取り組みについて働きかけて行く必要がある。

(4) 「自治区等での防災訓練実施の意向」について

表「自治区等での防災訓練実施の意向」

(母数＝286人)

【設問】自治区や自主防災組織で実施する防災訓練について以下の中から当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向ですすめている	16	12
② 未定であるが本年度か来年度は防災訓練を実施したい	15	19
③ 防災訓練の実施は難しい	39	40
④ 分からない	28	26
⑤ その他 ()	2	4

表「自治区等での防災訓練実施の意向」(地区別)

※数字は%

設 問 (母数:人)	全体 (286)	下妻 (111)	大宝 (23)	騰波ノ江 (19)	上妻 (25)	総上 (12)	豊加美 (24)	高道祖 (24)	千代川 (48)
①	16	25	0	21	20	8	4	8	10
※前年①	12	21	0	24	10	0	0	8	10
②	15	14	9	26	20	0	17	29	6
③	39	26	65	32	48	58	46	29	52
④	28	34	26	16	12	33	29	33	25
⑤	2	1	0	5	0	0	4	0	6

防災訓練実施の働きかけを狙いとした設問であったが、①「本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向で進めている」と回答したのは、全体で16%となり、前年よりも4%上昇した。

地区別では、特に「大宝」で①との回答は0%となった一方で「下妻」「騰波ノ江」「上妻」では、2割以上となり、前年同様に地域格差が見られる結果となった。

前年度から、自主防災組織が実施する防災訓練等に対する補助金を拡充するとともに、「小学校区単位の防災訓練への補助金」制度も新設したことから、地域で実施する防災訓練の実施に一層の働きかけを実施していく必要がある。

この際、防災訓練の実施については、旗振り役となる自主防災会長、自治区長、代表区長の意向が重要であることから、防災事業説明会等での働きかけとともに、市の総合防災訓練では、地区の防災訓練の参考となるような科目を実施していくことなど、継続的な働きかけが必要である。

(11) 11Qについて【災害時地域内井戸共有協定について】

表「災害時地域内井戸共有協定について」

(母数＝286人)

設問 11 市では、自治区等の地区内にある個人保有の井戸について、災害時に生活用水として、地区内の住民等が活用できるような仕組み作りが有効であるとして、自治区・自主防災会主体の「災害時地域内井戸共有協定」締結モデルの普及について、検討しているところです。 その内容としては、市がモデルとなる協定書・運用ルールのひな型を作成し、各自治区・自主防災会がこれに基づいて、地区内の井戸保有者と話し合いをして頂き、協定を締結して頂くものです。市は必要な支援・助言をおこないます。(締結した場合の補助金の交付を検討します)(複数回答可)	回答 (%)
① 趣旨に賛同するので、市の制度が施行されれば、前向きに取り組みたい	35
② 趣旨には賛同するが、井戸保有者の合意をえることが難しいと思う	17
③ 災害時に井戸を共有する仕組み作りには賛同できない	0
④ 市の制度が施行されたら具体的な内容を確認し判断したい	46
⑤ 分からない	15
⑥ その他 ()	4

表「地域内井戸共有協定締結への意向」(地区別)

※数字は%

設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(286)	(111)	(23)	(19)	(25)	(12)	(24)	(24)	(48)
①	35	36	35	53	28	17	25	38	35
②	17	13	13	37	28	25	8	8	25
③	0	0	0	0	0	0	0	4	0
④	46	43	48	32	60	33	58	54	42
⑤	15	16	22	0	8	25	29	17	10
⑥	4	4	0	5	0	0	4	8	6

現在、市で検討している「災害時地域内井戸共有協定」締結モデルの普及について、本取り組みへの賛同の有無などについて問う設問であったが、全体として、35%が「①趣旨に賛同するので、市の制度が施行されれば、前向きに取り組みたい」との回答であった。また、約半数が「④市の制度が施行されたら具体的な内容を確認し判断したい」との回答であった。

一方で、「③災害時に井戸を共有する仕組み作りには賛同できない」との回答は0%（1名）であった。※小数点以下四捨五入のため0%となった。

地区別には、「騰波ノ江」の53%が「①趣旨に賛同し前向きに取り組みたい」と回答しており、30%以上となったのは、他にも「下妻」「大宝」「高道祖」「千代川」となった。一方、「総上」は、20%以下となった。

一定の割合で、制度の趣旨への賛同が得られたことから、今後、制度の設立に向けて取り組むとともに、制度の普及を見据えた情報提供について留意する必要がある。